

20240903 世界の「難民」問題について考える

前回は、オリンピックでの難民選手団についてでした。

では、今、世界の難民の実態はどうなっているのでしょうか。少し前まで、ウクライナ難民受け入れがホットな話題でしたが、今は全く聞かれなくなりました。

話は前回の話題に戻りますが、今回のパリ大会は、ウクライナにとってロシア侵攻から初めて迎えるオリンピックでした。選手団の旗手は、東京大会テニス女子シングルス銅メダリストのエリナ・スビトリナ選手です。スビトリナ選手は、7月のウィンブルドン選手権で8強入りしましたが、ウクライナへの関心をつなぐことが自身の役割と任じていると語っていました。

話を難民問題に戻します。世界では、約 4.7 億人の子どもたち（子どもたちの 6 人に 1 人）が武力紛争によって被災した国や地域で生活をしているといます。難民・避難民の数は 12 年連続で増加し、2024 年 5 月時点で過去最多の 1 億 2,000 万人に達したことが発表されました。この数は日本の人口に相当します。

国内避難民の問題も深刻です。内戦や暴力行為、深刻な人権侵害や、自然もしくは人為的災害などによって家を追われ、自国内での避難生活を余儀なくされている人々です。国境を越えていないことから、国際条約で難民として保護されません。しかし、難民と国内避難民が置かれる状況はほぼ同じであることから、支援内容も似ることが多いのが現状です。2023 年末時点で、世界の国内避難民数は 6,830 万人にのぼります。（データ出典：Global Trends report, 2023, UNHCR）

難民を受け入れている国の問題も深刻です。受け入れに関しては、ドイツなどのヨーロッパ先進国が人道的に積極的に行っているという報道に接することが多い印象があります。しかし、実際は、イラン、トルコ、コロンビア、ベネズエラといった周辺国がその使命を受け入れているのが実情です。これらの国々は、自国の経済を回すだけでも低一杯の中、低所得国です。

日本の難民認定の現実、かなり消極的であるといわれています。昨年度、日本国に対して 13,823 人が難民申請を行い、認定されたのは 303 人でした。各国の置かれた状況は違う

ため単純比較はできませんが、世界でも類を見ない極めて少ない認定数であることは事実です。(NPO 法人 難民支援協会)

さらに、この難民問題に深刻さを与えているのが、いわゆる「気候難民」の問題です。干ばつや洪水など異常気象によって故郷に住めなくなり別の場所に移住せざるを得なくなった人々です。別の場所といっても自国内に限らず、外国に避難する人も増えています。

世界銀行は、2021 年に発表した報告書の中で、2050 年までに世界で 2 億 1600 万人が、気候変動が原因で国内移住を余儀なくされると懸念を表しています。

気候難民の存在は、日本ではまだそれほど知られていないのが実情です。じわじわと時間をかけて深刻化する気候難民の問題については、早く気づき、早く対策を始めることが重要であり、市民や政策決定者に気候難民の存在を知ってもらうことが大切だと思います。



深刻さを増す気候危機は、まさに待ったなしの状況です。世界各地で報告されている記録的な熱波は今後ますます激しさを増し、特に準備態勢の整っていない国や地域に壊滅的な被害を及ぼす恐れがあるとする新たな研究結果も報告されています。

私たちの豊かな生活を営む裏でこうした「難民」問題が起きていること、豊かな生活を支える産業活動が気候危機を招き、多くの人々の生活そのものを危機に追い詰めていることに対してもっともっと関心を持っていく必要があると感じています。

